

令和3年4月1日付人事異動発表にあたっての教育長コメント

令和3年3月20日

令和3年4月1日付の教職員の人事異動にあたっては、令和2年度から始まった「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第3期高知県教育振興基本計画」の目標達成に向けた取組を推進していくための人員配置を行った。

具体的には、それぞれの学校の教育目標の達成を図りながら、本県の喫緊の課題である学力問題や不登校などの生徒指導上の諸課題の解決、また、教員の働き方改革や厳しい環境にある子どもへの支援を推進するため、リーダーシップを発揮しながら「チーム学校」を推進することのできる人材を管理職として登用した。さらに、教職員については、一人一人の能力を最大限に発揮し、組織的・協働的に取り組んでいけるよう適材適所の配置に努めた。

小中学校においては、チーム学校のさらなる推進を図るため、「メンター制」の研究校を小学校では61校から96校へ、中学校では14校から34校へ拡充するとともに、研修コーディネーターを24名から33名に増員配置し、校内OJT体制の充実を図った。中学校においては、「メンター制」の拡充とともに、教科のタテ持ちや教科間連携など、教員同士が学び合う仕組みを引き続き全ての学校で実施していく。

また、学力問題の解決や教員の長時間勤務の改善に資するため、1学級35人以下とする少人数学級編制を小学校6年生まで拡充した。これにより、小学校全学年での少人数学級編制が実現することになった。

加えて、小学校高学年の教科担任制について実践研究を行う小学校を37校指定し、それぞれに専科指導加配教員を配置し、義務教育9年間を見通した指導体制の在り方についての研究を進めることとした。

さらに、不登校の解決に向けた総合的な対応の一つとして、不登校担当教員20名を継続して加配配置するとともに、中学校4校に校内適応指導教室を設置し、4名の担当教員を配置することとした。

高等学校においては、県の重要課題である「学力向上」及び「社会性の育成」、県立高等学校再編振興計画（後期実施計画）の着実な実行に向けて、学校経営計画に基づいた取組がさらに推進できるよう、体制整備に引き続き努めた。

今年度、国際バカロレアのMYP認定校となった開校4年目を迎える高知国際中学校及びDP認定校となって開校する高知国際高等学校には、グローバル教育をさらに推進していくため、国際バカロレア認定校及び東京学芸大学教職大学院においてIB教育について研修を積んだ教員を配置した。また、令和3年度も国際バカロレア認定校及び東京学芸大学教職大学院への研修派遣を継続し、国際バカロレア教育に対応できる教員の養成に努めた。

昨年度、教育センターに設置した遠隔授業配信センターは、配信校を11校から15校へ拡充し、難関大学等を希望する生徒のニーズに応じた授業や補習を実施する。

また、義務教育が受けられなかった人たちが学ぶ場として開校する県内初の公立夜間中学である高知国際中学校夜間学級を、移転した高知江の口特別支援学校の校舎に設置し、学習指導要領に沿った中学校教育を開始する。

統合が予定されており、規模が縮小している県立高知南中学校を除いた県立3中学校に、組織改革を行い、中学校の体制強化を図るとともに、各学校が抱える課題解決等、組織マネジメント力のさらなる強化に向けて、専任の校長を配置した。また、高知南中学校については体制強化のため、主幹教諭を継続配置した。

特別支援学校においては、児童生徒の障害の程度に応じた一人一人の教育的ニーズに応える指導、支援の充実、自立のために必要な知識、技能、習慣の育成を図るため、障害種別の専門性を有する教員配置に努めた。令和4年度に新設予定の知的障害特別支援学校の設置に向けた準備のため、生徒の経済的な社会自立を目指す教育についてノウハウのある日高特別支援学校に、新設校設置の準備に携わった経験のある教員を配置した。

県教育委員会事務局においては、GIGAスクール構想により整備したタブレット端末を活用した「学校の新しい学

習スタイル」の実践や、不登校等の児童生徒への支援体制の強化等に取り組むための人員配置を行った。

また、令和4年度に四国4県で開催する全国高等学校総合体育大会の準備体制の強化を図るための人員配置を行うとともに、学校における働き方改革を推進するための体制の充実を図った。

令和3年4月1日付の人事異動総数(事務局を含む。)は、昨年度比170名増の2,815名であり、そのうち、管理職への登用者は116名、新規採用教職員は300名となっている。